

# CSR REPORT 2023

Daito Chemix Co., Ltd.



ダイソーケミックス株式会社

〒538-0031

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

TEL:06-6911-9310(代)

FAX:06-6911-9320

ダイソーケミックス株式会社

Daito Chemix Co., Ltd.

# 快適でより豊かな 社会づくりのために。

ダイソーケミックスは、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。

また、一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々  
の業務を遂行しています。

これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、  
全てのステークホルダーの皆様と社会に対して新しい価値を創造してまいります。

Good  
Mind

Good  
Partner

Good  
Technology

## Contents

01 オープニング	ダイソーケミックスの理念	01
	トップメッセージ	03
02 価値創造ストーリー	価値創造の歴史	05
	価値創造のプロセス	07
	諸資本	09
	コア技術	10
	中期経営計画	11
03 事業戦略	事業概況	13
	電子材料事業	14
	イメージング材料事業	15
	医薬中間体およびその他化成品事業	15
	環境関連事業	16
	CSR基本方針	16
	研究開発	17
	DAITO CHEMIX NEWS	18
	各事業所の取り組み	19
04 SDGs・ESGへの 取り組み	環境への取り組み	21
	社会への取り組み	25
	コーポレート・ガバナンスの推進	29
05 データ集	財務ハイライト	33
	株式情報・会社概要	34

### 編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることこそがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に発行しております。

〈報告対象期間〉

2022年4月1日～2023年3月31日

当レポートは、2022年度の活動を中心に報告していますが、一部2023年4月以降の情報も含まれております。

〈発行〉

2023年10月(次回発行:2024年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しております。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass

## 人財と技術を力に、社会課題を解決する 新たな価値の創造に挑み続けます。

1938年に大東化学工業所として創立したダイトケミックスは、時代を取り巻く数々の課題に向き合いながら、人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。

近年ではますます社会問題が激化しており、コロナ禍を経て、資源・エネルギーの持続可能性、気候変動、人口増加による食料・水不足などの社会問題にどのように貢献できるのか、企業としてのかかわりが重視される時代となりました。当社はこれまでと変わらず、時代の変化を読み解きながら事業を推し進める中で、常に化学メーカーとして安全を第一に置き、サステナブルで効率的な工業化技術に磨きをかけ、新たな価値の創造に挑み続けてまいります。

2022年6月24日に私が社長に就任して一年が経ちました。当社が継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みを受け継ぎ、新たな視点で社内外を見つめて中長期的な視野を意識しながら企業経営に取り組んでまいりました。

業績としては、新型コロナウイルス感染症による影響の反動に伴うディスプレイ関連材料の需要減少、エネルギー価格や原材料費の高騰などの外部環境の影響を受けた変化の激しい一年でした。当社の主力製品である半導体材料、ディスプレイ材料、イメージング材料は社会を豊かにする必要不可欠な材料であり、中長期的な需要に備えていく思いに変わりはありません。電子材料業界は変動が大きく厳しい時期もありますが、この間に大型設備投資と人材確保を確実にを行い、質の高い社内安全規程を時代に合わせて見直し、遵守することを基本に、社員の健康と安全を守る環境づくりにも積極的に投資しています。

今後も高い技術力とスピード感あるサービスで継続的に材料を供給し、半導体など電子材料の受託製造を軸としての企業価値を高めるとともに、社会貢献と責務を果たしてまいります。

代表取締役執行役員社長 すみとも あけのすけ  
**住友 朱之助**

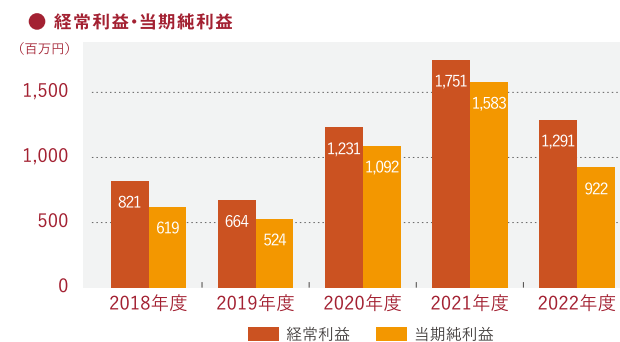
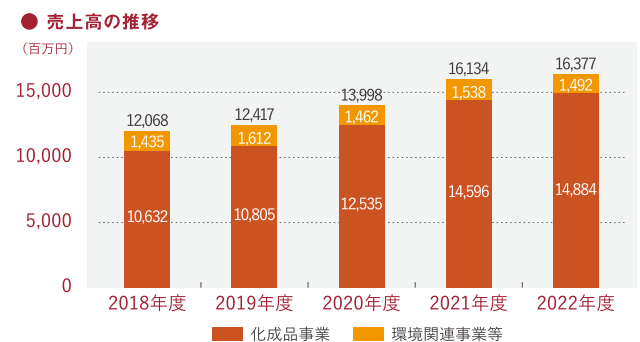


## 外部環境に影響を受けながらも、中期経営計画策定当初の目標に近づく

2022年度は、売上高は前年比増となりましたが、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に関しては前年比減となりました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への制限の緩和などにより、緩やかに持ち直しているものの、感染症の再拡大、エネルギー価格や原材料費の上昇、外国為替相場における急激な円安および各国金融当局の政策変更など、先行き不透明な状況で推移いたしました。電子材料の半導体材料は、一部に在庫調整の影響はありましたが、前年に引き続き、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界は、巣ごもり需要の反動、世界的な景気後退により、液晶・有機ELディスプレイともに需要は低調に推移いたしました。写真材料は、コロナ禍からの回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が回復いたしました。印刷業界で

は、ペーパーレス化などの動きにより、縮小傾向が継続しています。医薬品分野は世界医薬品市場の拡大が継続しており、低分子薬も再び活気を取り戻しています。化学品リサイクル分野では、電子部品関連が活発な動きで推移いたしました。引き続き産業廃棄物のリユース、リサイクルへの関心は高くなっています。

2022年3月期の業績を勘案し、2022年5月に中期経営目標を上方修正いたしました。その後、ディスプレイ材料や半導体用感光性材料などの電子材料の需要低迷の影響を大きく受けたため、2023年3月期までの業績および今後の当社事業分野の需要などを総合的に勘案した結果、中期経営計画の2023年度(2024年3月期)連結経営目標を下方修正いたしました。2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高190億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでいます。



## 人財と設備への積極的な投資で、将来の発展につながる土台づくりを

当社は、企業理念にある「快適でより豊かな社会づくり」を実現するために、『一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー』を目指し、中期経営計画「DAITO VISION 2023」を推し進めてきました。サステナブルな社会実現、顧客満足度の向上、自社製品の開発などを基本方針に掲げています。5か年の中期経営計画の最終年を迎える中で、上半期までは各分野とも需要が好調でしたが、下半期はディスプレイ材料を中心に需要が減少し、中期経営目標を下方修正しました。このような状況下でも、成長投資として掲げていた設備投資、研究開発、人材採用について、いずれも目標を超える投資を実現し、将来の持続的成長の体制を整えつつあります。特に人財は当社が成長していくための重要な資本です。コロナ禍での困難もありましたが、人材育成には積極的に投資を継続しています。新卒採用、そして、キャリア社員の採用を継続して、当社の未来

を担う人材確保と育成に力を注いでいます。また、健康経営にも尽力しており、2023年4月に健康経営推進委員会を発足しております。若手社員との対話も積極的に増やすことで、ダイナミズムを生みだせるよう、中長期的な企業成長につながる基盤構築に取り組んでいます。

### ● 持続可能な社会づくりへの取り組み

1	関連する法律等の遵守
2	開発～廃棄までの各段階における環境汚染防止
3	省エネルギー・省資源や再利用による温室効果ガスの抑制
4	環境負荷物質の低減、廃棄物の削減
5	環境マネジメントシステムの継続的改善
6	全社員への周知

## 多様化・高度化するニーズに挑み、応え続ける成長企業として

世界は大きな時代の転換期にあると言われています。不確定で混沌とした時代にも臆することなく、多様化、そして高度化するニーズに応えるために、社員全員が行動指針「すべての人を顧客と考え」

『創造と革新に挑戦し』『迅速に対応する』を高いレベルで実践し、果敢に挑戦して企業価値を高めるとともに、株主への安定的な利益還元を目指します。

# ダイトーケミックスが創る価値 創造の歴史「未来への歩み」

当社は、「化学」というステージで新たな価値を創造し、世の中を独自の目線でとらえながら、その先に広がる新しい明日を切り拓きます。

1938 →

大東化学工業所として創立、顔料「群青」の製造販売開始。

1938年11月、大阪府北河内郡南郷村(現 大阪府大東市の一部)に、創業者石川郁二郎、社名大東化学工業所、製造品目「群青」で創業。その後、ゴム薬(硫化促進剤、老化防止剤)の製造に広がり、品質の改良を重ねた結果、業績は徐々に上向きに転じた。1942年6月には、軍需協力工場にも指定され、経営基盤も安定した。



創業当時の研究室

1949 →

ナフトール染料メーカーとして確立、東南アジア諸国への輸出を開始。

ナフトール染料の開発の成功で経営の見通しが立ったとの判断のもと、1949年12月株式会社組織に改め、株式会社大東化学工業所を設立。戦後、経済の復興の中でナフトール染料はきわめて順調に売上を伸ばし、市場を確保していった。

1962 →

当社主要製品の基礎を確立。

1962年に写真剤および1964年にジアゾ感光剤の新製品を開発し、今日の写真材料、感光性材料の基礎をつくった。1972年10月、静岡の工場用地に第1期の工場建設を完了し、写真材料を中心とする生産活動に入り、これを大浜工場(現、静岡工場)とした。



大阪事業所(1968年)

1991 →

「ダイトーケミックス株式会社」としての新たな出発。

1991年10月に「ダイトーケミックス株式会社」に社名を変更した。1992年度から始まる中期経営計画は、企業理念である「3つのグッド」を実践し、夢豊かな企業づくりを目指して、開発重視の企業への転換を進め、技術開発部を発足させた。



技術開発部研究所4号館(1994年)

2018 →

スペシャリティ・ファインケミカルズの拡充。

2001年頃から始まったIT不況により、低迷期があったが、当社の得意技術を基にスペシャリティ・ファインケミカルズへの展開を進め、その後の半導体市況の回復や最先端半導体用感光性材料やディスプレイ用材料等の売上増加により、業績を回復した。



静岡工場(2000年)

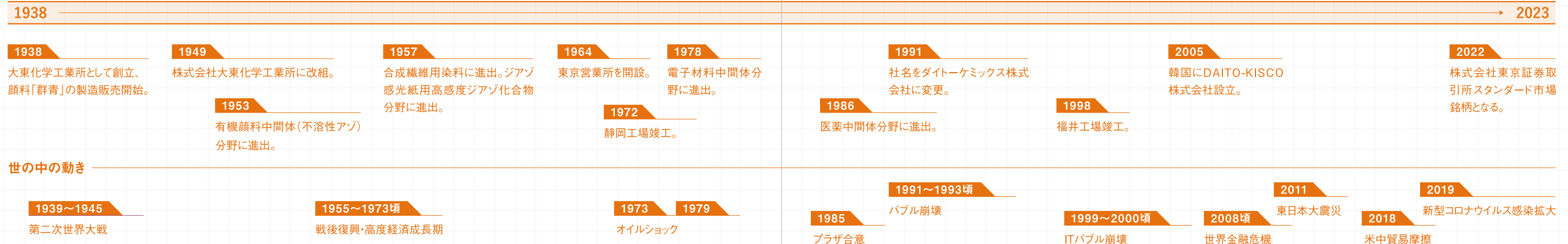
2023 →

持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ。



2023年3月電子材料工場建設

## 沿革



## ダイトケミックスの価値創造のプロセス

当社は、企業理念「快適でより豊かな社会づくり」のもと、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して新しい価値を創造し続け、持続可能な社会に貢献していきます。

### 理念

快適で  
より豊かな  
社会づくり

### 社会課題

#### インプット 2022年度

##### 財務資本

総資産  
**247億円**  
自己資本比率  
**61.4%**

##### 知的資本

研究開発費  
**11億円**  
成長投資  
技術力のさらなる向上を図るために2019年度からの5年間で売上高研究開発費比率8%以上を計画します。

##### 人的資本

従業員数  
**228人(単体)**  
成長投資  
持続的な成長と最適な組織運営を図るために5年間で約80人の要員を採用します。

##### 製造資本

設備投資額  
**34億円**  
成長投資  
2019年度から2023年度までの5年間で総額約80億円の設備投資を計画します。

#### 環境

- 省エネルギー・省資源
- 温室効果ガス発生抑制
- 資源の再利用・再使用
- 化学物質の適切な取り扱い
- 環境負荷物質の低減

#### 安心・安全

- 法律、規制、要求事項等を遵守
- 品質改善活動、要望品質確保
- 職場の安全衛生
- 製品・サービスの安全性
- 保安・防災

#### 事業活動

##### CSR方針

法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンスブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

##### 有機合成技術

ジアゾ化合物、還元反応、酸化反応、ハロゲン化、複素環化合物、その他の有機合成技術



##### 重合技術

溶液ラジカル重合、懸濁重合・乳化重合、沈殿重合



##### 金属含量低減技術

再結晶、再沈処理、酸洗浄、フィルター濾過、イオン交換樹脂を用いた処理



##### 分散技術

バス方式または循環方式による湿式固体分散および微粒子化



コーポレート・ガバナンス ▶ P29

#### 中期経営計画

DAITO  
VISION  
2023

▶ P11

持続的に成長する  
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ

2019年5月、5か年の中期経営計画「DAITO VISION 2023」を公表。  
5つの方針のもと、サステナブルな社会の実現を見据え、当社独自の技術力を活かして、既存製品の深化と新たな分野を開拓し、2023年度までの目標達成に挑みます。

リスクマネジメント ▶ P30

#### アウトプット

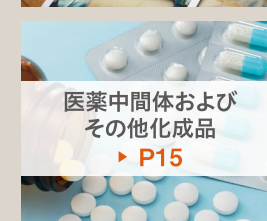
電子材料  
▶ P14



イメージング材料  
▶ P15



医薬中間体および  
その他化成品  
▶ P15



環境関連事業  
▶ P16



#### アウトカム

##### 経済的価値の向上

2023年度(2024年3月期)  
連結経営目標

売上高 **190億円**  
経常利益 **6億円**  
経常利益率 **3%以上**

##### 社会的価値の向上

一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを基本に、自らに与えられた使命を誠実に果たし、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して、快適でより豊かな社会づくりに貢献し続けます。



事業を通じてSDGs達成に  
貢献いたします。

当社は持続可能な社会の実現に向け、製品、サービス、ステークホルダーの皆様とのかかわりを通し、これらの目標の達成に貢献いたします。



ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

## 【INPUT】ダイソーケミックスの諸資本

当社は1938(昭和13)年に顔料「群青」の製造販売で創業して以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。このような長きにわたる歴史の中で蓄積した資本は、当社の経営基盤の源泉と

なっています。これらの資本を有機的につなげ中長期的で最大限の価値を引き出すことで、当社のさらなる成長を目指します。

### 財務資本



総資産 **24,698**百万円 自己資本比率 **61.4%**

健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図る。

健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用し、価値創造を支えます。

### 製造資本



設備投資 **3,351**百万円 製造拠点 **3**拠点(内、海外1拠点)

「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足向上。

「快適でより豊かな社会づくり」の企業理念のもと、ものづくりに取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、製品を提供する全てのプロセスにおいて持続的な品質改善活動を行い、より強固で最適な生産体制の構築を追求しています。今後も顧客に満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、製造資本の高度化・拡充を図っていきます。

### 知的資本



研究開発費 **1,145**百万円 研究開発要員 **86**人

既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新製品開発のスピードアップ。

スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、電子材料分野、イメージング材料分野、医薬中間体分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

### 人的資本



従業員数 **228**人 女性雇用比率 **7.0%**

人材育成・採用、社員教育の充実。

企業価値を高めて発展を目指すには、設備だけでなく人材が重要です。安全衛生、品質、環境、健康推進、設備、原料購入、生産管理、営業、人材教育、サービス提供など、全ては人が作りだすものであり、当社社員の総合力が重要と考えております。人間性の尊重を基本とし、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる人材育成・職場環境の維持・拡充を進めてまいります。

## ダイソーケミックスのコア技術

当社の技術は、創業以来の顔料や経営基盤を確立した染料を合成する技術(有機合成技術)から始まり、それらの機能性を向上させるために様々な素材を安定分散させる技術(分散技術)が発展しました。その後、ジアゾ感光剤の新製品を開発したことから電子材料やイメージング材料分野に進出し、さらに樹脂合成技術(重合技

術)を確立するとともに、高品質化に向けた金属含量低減技術の獲得へと進化してきました。

これらの4つの技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズにきめ細かく対応した当社ならではの化学製品を作り出せる総合力が、技術面における当社の強みとなっています。

コア技術	コア技術と事業セグメントの結合	コア技術と主な製品
<b>有機合成技術</b> 合成染料の製造、販売を皮切りに、その技術を活かして感光性材料、印刷材料などの製造を行ってまいりました。その中で磨きをかけてきたのが「ジアゾ化合物」の製造技術。これらに付随して、ニトロ化反応、アミノ化反応、酸化還元反応、ハロゲン化反応などを得意としており数多くの実績があります。染料製造技術を発展させていったのが、写真材料の製造技術です。ジアゾ化合物に加えて、様々な複素環化合物の合成などの実績があります。また、近年では高機能触媒を用いた精密合成にも発展しています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、写真材料、印刷材料、医薬中間体	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、永久膜用材料、フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、医薬中間体、ヘルスケア用途品
<b>重合技術</b> 当社が対応する重合方法は、溶液重合、乳化重合、懸濁重合などがあります。また、半導体用レジストに対応可能な、分子量や分散度、および不純物をコントロールした高分子化合物の製造にも対応しております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、印刷材料	先端フォトレジスト材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、記録材料、印刷材料
<b>金属含量低減技術</b> 電子材料などの用途で要求される低金属化にも対応しております。種々の精製技術を保有しており、それらを組み合わせることで製品中の金属含量を極限まで低減します。また、品質を保証するための分析機器も各種取り揃えております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、その他化成品	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、架橋剤
<b>分散技術</b> 有機化合物あるいは無機化合物などの微粒子化、分散技術を有しています。粒子サイズは、数10~100ナノオーダーのレベルまで対応できます。分散機として、高性能横型湿式分散機、ナノ粒子向け分散機を所有しており、バス方式あるいは循環方式による水系、有機溶剤系の湿式固体分散および粒子化が可能です。フィルム材料、インキ材料、液晶パネル製造材料、太陽電池、二次電池用無機材料などの微粒子化に実績があります。	フィルム材料、写真材料、印刷材料、その他化成品	記録材料、印刷材料、レントゲンフィルム材料、タッチパネル用材料、二次電池用材料

# DAITO VISION 2023

わたしたちは、

「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、

「一歩先をゆく  
スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」

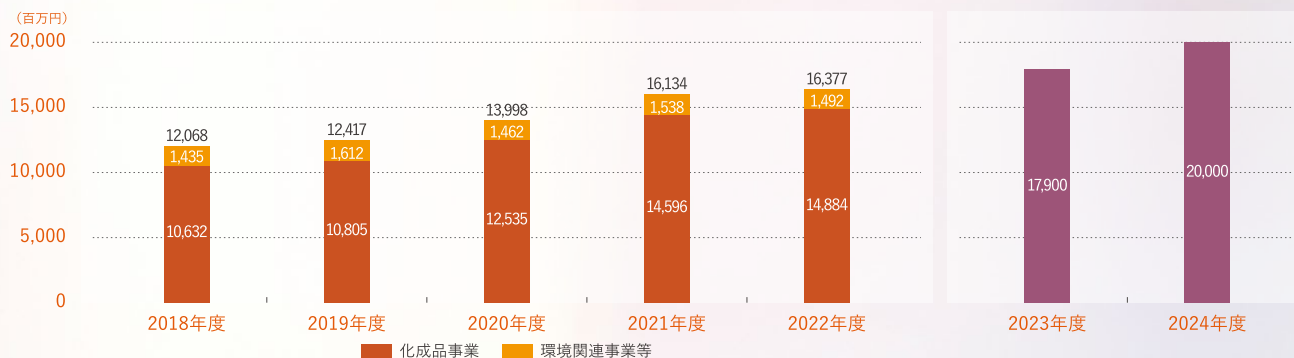
を目指します。

## 基本方針

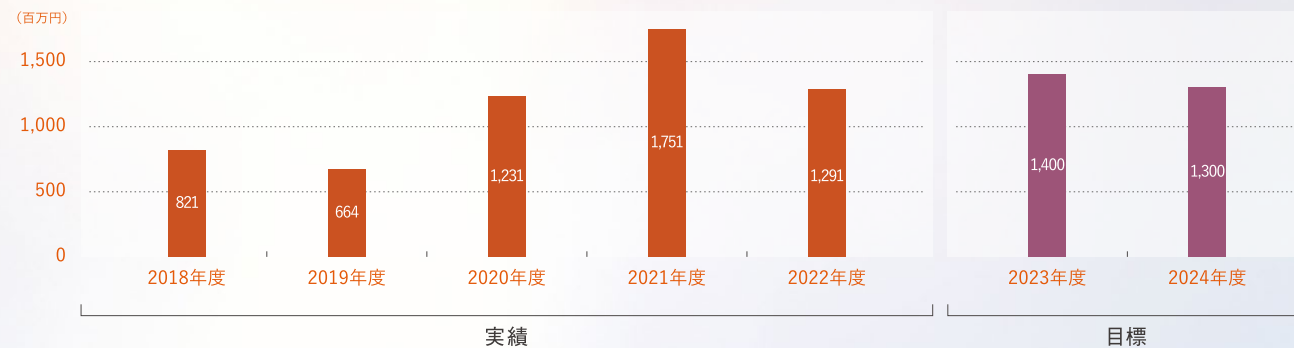
- 1 コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、製造、製品の環境・安全(レスポンスブル・ケア)を重視したCSRに取り組み、サステナブルな社会を実現する。
- 2 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上げていく。
- 3 既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新規受託品、自社製品の開発を進める。
- 4 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
- 5 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

## 定量目標計画

### ● 売上高の推移



### ● 経常利益



### 売上高

190 億円

### 経常利益率

3%+α

### 経常利益

6 億円

### 設備投資(5年間)

80 億円

### 中期経営計画の方針と経営課題について

当社は、2019年に5年間の中期経営計画を策定しました。この5年間は、国内外において社会情勢が目まぐるしく変化しました。世界的に経済活動が厳しい中でも半導体のニーズの高まりを追い風としながら、2022年には電子材料の需要低迷など、外部環境の変化への柔軟な対応が求められています。持続可能な成長企業であり続けるために、人材の増員と教育、研究機材の充実と開発環境の整備、技術改良や新規事業の創出として自社製品の開発に取り組み、またサステナブルな社会の実現に貢献することでスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指しています。

### 中期経営計画の進捗状況について

当社は、2022年5月に中期経営目標を上方修正し、2024年度3月期における中期的な連結ベースでの業績目標を売上高200億円、経常利益13億円、連結経常利益率6%以上と掲げました。この目標に対し、売上高163億77百万円、経常利益12億91百万円となりました。この結果、経常利益率は8%となりましたが、ディスプレイや半導体などの電子材料の需要低迷の影響を大きく受けており、2023年5月に売上高190億円、経常利益6億円、経常利益率3%以上へと下方修正いたしました。外部環境の影響を受ける中で、今後の成長を見据えた設備投資は61億円を実施しており、2023年度は25億円の計画です。要員に関しても目標である5年間で80人を採用のところ、76人の採用を実施しており、今年度も10人の採用を予定しています。

### 成長戦略と具体的な取り組みについて

当社事業分野のさらなる需要拡大に対応し、既存製品・新規受託製品の増加を目指します。さらに当社独自技術を活かした新分野の開拓、自社製品の開発を促進します。具体的には福井工場に電子材料工場を建設し、生産能力の増強によって半導体材料の旺盛な需要を取り込みます。ディスプレイ材料は既存製品と次世代表示材料の需要増加に対応します。写真材料ではインスタントカラー用色材の需要増加に対応します。医薬中間体は需要堅調な主力製品を安定的に供給します。需要増加を見据えた設備と人材への投資により、次期中期経営計画につながる基盤構築に取り組んでいます。

### TOPICS

#### ESG私募債で資金調達

当社は、株式会社三菱UFJ銀行が取り扱う環境・社会課題解決への貢献を強く意識した「世界が進むチカラになる私募債」に賛同し、2022年12月に本私募債による資金調達を実施しました。

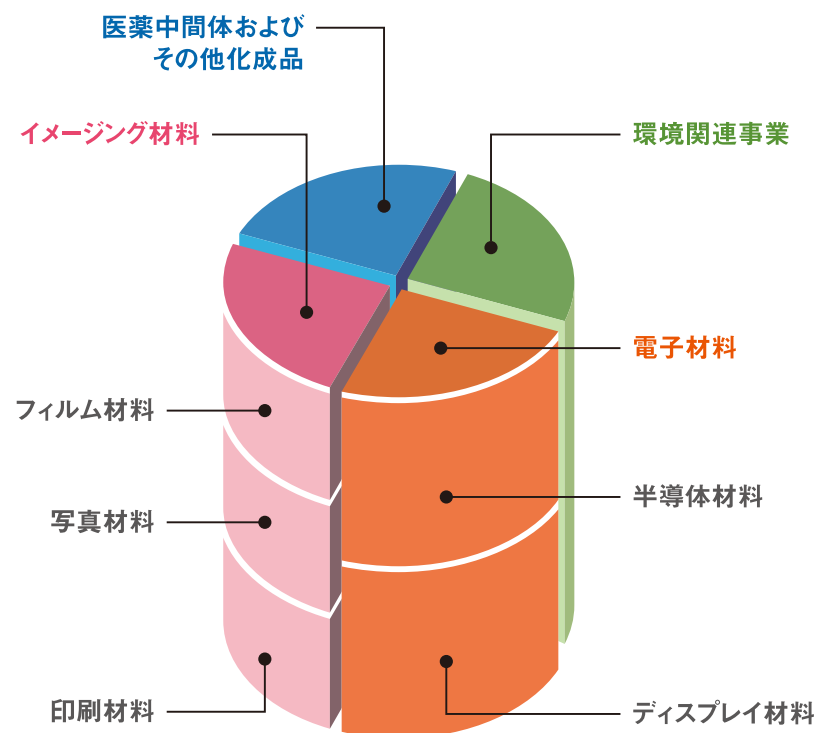


取締役  
常務執行役員  
みなみ しゅういち  
南 修一

# 事業紹介

## 技術立社の基盤を支える 独自の発想、最新の設備・技術

「化学」が持つ「不思議なチカラ」を暮らしに、社会に、未来に役立つ「特別なチカラ」に変えていく。当社には、研究者が直接お客様のニーズをお聞きし、独自の視点、発想力と、歴史の中で蓄積した経験とノウハウを活かし、大量生産を可能にする技術力があります。そして、その「特別なチカラ」を生み出す設備群。安全・安心で高い品質を維持しながら、世の中に安定して送り出すために、品質保証、安全管理、および環境管理体制の構築。そのトータルな力が一歩先をゆく「スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」、技術立社のダイソーケミックスを支えています。



## 事業ポートフォリオ

### 各セグメントの概況について

電子材料分野は、世界的な半導体材料の需要の拡大により、当社半導体材料も増加していましたが、2022年度下期から需要低迷による在庫調整の影響を受けております。イメージング材料分野では、コロナ禍からの回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が回復しておりますが、フィルム用材料が電子材料同様に需要低迷しております。医薬中間体分野は、世界医薬品市場は拡大を継続しており、主力製品が堅調に推移しています。

セグメント	2022年度 売上高構成比	主な製品	2022年度 振り返り
電子材料	63%	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、有機EL材料、永久膜用材料	半導体用感光性材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。フラットパネルディスプレイ用材料は、新型コロナウイルス感染症の巣ごもり需要の反動等により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。
イメージング材料	19%	フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材	フィルム用材料は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。写真材料は、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。また、印刷材料に関しては新規製品の増加で、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

## 事業ポートフォリオ (続き)

セグメント	2022年度 売上高構成比	主な製品	2022年度 振り返り
医薬中間体およびその他化成産品	9%	国内外製薬メーカー向け医薬中間体	医薬中間体は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。その他化成産品は、製品構成により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。
環境関連事業	9%	産業廃棄物処理、化学品リサイクル	産業廃棄物処理分野は受託量減少により、売上高は減少いたしました。化学品リサイクル分野は、非電子部品関連が低調であったことから出荷量、売上高ともに減少いたしました。一方、電子部品関連は高価格製品が堅調に推移し、出荷量は減少したものの、売上高は増加いたしました。

## 電子材料



2022年度の業績

売上収益

103億 32百万円 ↑ 前年度比 3.4%増

## 2022年度の振り返り

半導体業界は、下期に世界的な景気後退の影響を受け、一部で在庫調整の影響はありましたが、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により、先端フォトレジスト材料、i線フォトレジストなどレガシー世代がともに引き続き堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の反動、世界的な景気後退により、上期から在庫調整局面となり、液晶・有機ELディスプレイともに需要は低調に推移いたしました。

## 2023年度の基本方針

半導体材料は一時的な需要低迷はありますが、将来的に需要の増加は継続するため、顧客のニーズに確実に対応してまいります。また、2023年3月に完成した電子材料工場の早期稼働と製造品目拡大を目指します。フラットパネルディスプレイ材料は、2023年9月完成予定の新規設備の早期稼働を目指すとともに、新製品開発を進めてまいります。

### ●重点的な取り組みについて

半導体やフラットパネルディスプレイの製造に使用されるフォトレジスト材料において、業界トップクラスのメーカーとの新しい材料の提案や共同開発を通じ、製品化に貢献しています。主力パネルメーカーの拠点がある韓国では、現地メーカーとの合弁会社により、シェアの拡大に努めております。液晶パネルの価格低下に対し、製造プロセスの効率化など積極的にコスト低減を図り、顧客の増加で需要の拡大を目指します。フラットパネルディスプレイ材料は、カラーフィルター用材料、永久膜用材料などの、高性能・高品質な材料開発を顧客とともに精力的に進めております。



## イメージング材料



2022年度の業績

売上収益

30億 69百万円 前年度比 5.8%減

### 2022年度の振り返り

写真業界では、コロナ禍からの回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が回復いたしました。印刷業界では、ペーパーレス化などの動きにより、縮小傾向が継続しております。

#### ●重点的な取り組みについて

画像表示材料は、スマートデバイス等の材料にも使用されており、多岐にわたる用途への展開を目指しています。また、ディスプレイの高精細化に伴う高性能・高品質な材料開発を顧客とともに進めています。さらに、電子写真用や印刷用の記録材料の開発も手掛けており、新製品の試験生産から商用品の量産化の体制を整え、高品質な記録材料を提供するなど今後も主力製品群の拡販に向けて取り組んでまいります。

### 2023年度の基本方針

インスタント写真は堅調な需要に継続して対応します。フィルム材料は、中長期的な成長を見据えた新製品開発にも積極的に取り組みます。

## 環境関連事業



2022年度の業績

売上収益

14億 92百万円 前年度比 3.0%減

### 2022年度の振り返り

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、製造業の生産調整などにより、排出量が減少いたしました。化学品リサイクル分野では、電子部品関連が活発な動きで推移いたしました。引き続き産業廃棄物のリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきております。

#### ●重点的な取り組みについて

産業廃棄物処理分野では、処理が難しい廃液に関する処理技術の開発に取り組んでおります。化学品リサイクル分野では、リサイクルが難しい廃液のリサイクル技術の開発および廃棄物として処理されていた化学品のリサイクル技術の開発に取り組んでおります。さらに、化学品のリサイクルでは、コンサルタントや試験生産設備を活用して、新製品開発を推進しております。また、工程改善やリサイクル率のアップなどの原価低減や品質の維持向上にも注力しております。

### 2023年度の基本方針

産業廃棄物処理技術や薬剤リサイクル技術および有機溶剤の回収技術を活用し、受託の確保に努めてまいります。処理技術を向上させ、産業廃棄物処理分野や化学品リサイクル分野の開発力や競争力を高め、岸和田工場、明石工場を中心とした事業展開を推進してまいります。

CSR基本方針 CSR Policy

## CSR基本方針

当社は、社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社を目指し、企業存続の根幹をなす法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンシブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

	主な活動	関連するSDGs	掲載ページ
E 環境	省エネルギー・省資源	6 安全な水と衛生を確保する	▶ P21
	廃棄物管理	7 再生可能なエネルギーを	▶ P22 ~ P24
	化学物質の適切な取り扱い	9 産業と資源効率を高めよう	▶ P22 ~ P24
S 社会	法律、規制、要求事項等を遵守	11 住み続けられるまちづくりを	▶ P25
	職場の安全衛生、ハラスメント	12 つくって消費しつづけて	▶ P25 ~ P28
	人材育成	10 人や国の不平等をなくそう	▶ P27
G ガバナンス	法律、規制、要求事項等を遵守	16 平和と公正な社会を築こう	▶ P29
	内部統制システム	17 パートナーシップで目標を達成しよう	▶ P30
	情報の管理・保護		▶ P30 ~ P31

## 医薬中間体およびその他化成品



2022年度の業績

売上収益

14億 82百万円 前年度比 10.1%増

### 2022年度の振り返り

医薬品業界では、世界医薬品市場は拡大を継続しており、低分子薬も再び活気を取り戻しております。国内医薬品市場も安定調達を目的に、中国などから国内に回帰する動きを強めております。

#### ●重点的な取り組みについて

ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、主に国内外の大手製薬メーカーなどからの受託製造を進めています。開発活動においては、市販原薬および治験薬など様々なステージにおける中間体の開発に取り組んでいます。迅速な対応が求められる納期および品質への対応や、コストダウンに向けた製造プロセスの提案など、顧客ニーズに合致した開発活動を継続してまいります。

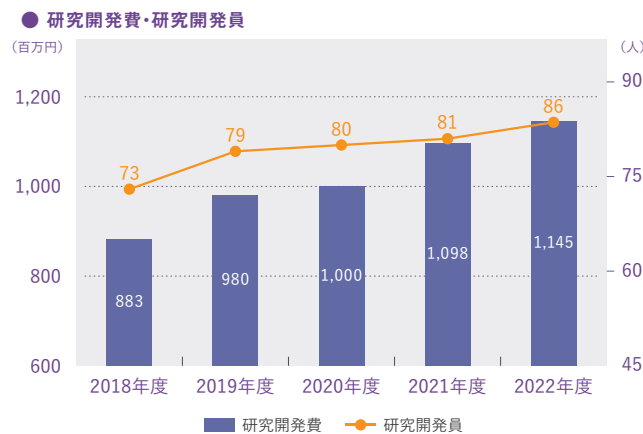
### 2023年度の基本方針

顧客の安定した需要に対して、当社主力製品の安定した提供を継続します。将来的な新製品開発などにも対応できるよう人材育成にも取り組みます。

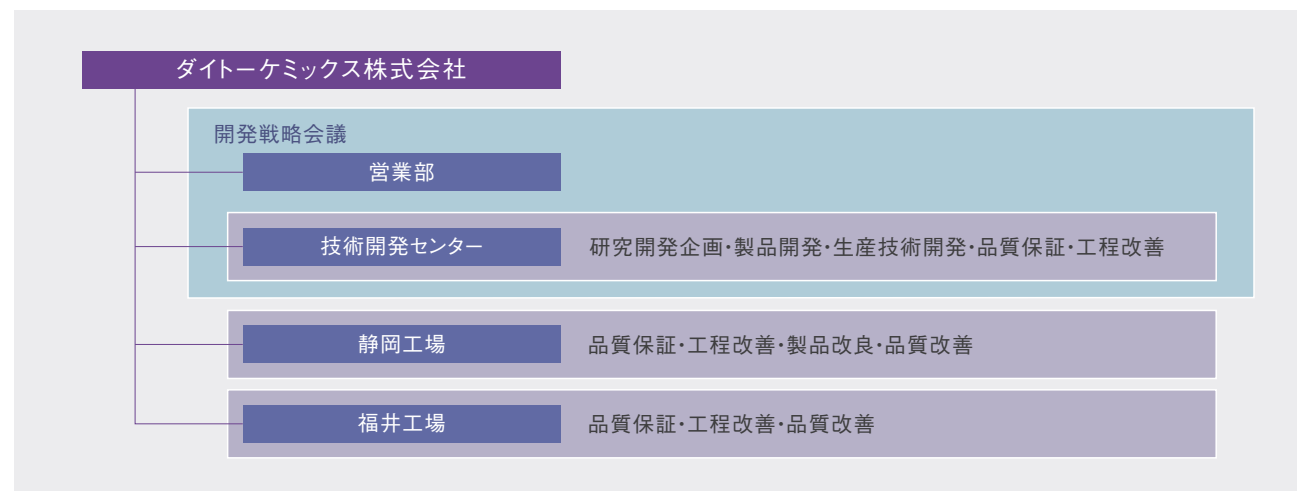
## 研究開発

### SDGsを意識したイノベーションによる 競争優位性の高い革新的製品 および技術の開発を推進

電子材料は、当社の主な事業分野であり、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のA r F 液浸材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピード・高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から、量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでいます。日々高まる顧客からのコストおよび品質要望に対し、技術開発センターで開発された製品の競争力をより強固なものとするために、長年培った合成技術と最新の知見に裏付けされた量産化技術とを融合させた生産技術力を駆使し、究極的な製造法の確立を目指し改良研究を行っています。製品のコストおよび品質競争力は、生産過程を総合的に作りこむことで達成しています。また、法的、社会的要請も遵守し、ISOなど品質システムに基づきつつ、さらなる品質向上とコストダウンを推進するとともに、製造責任を果たしていきます。



● 研究開発体制図



VOICEインタビュー



技術開発センター  
電子材料開発グループ  
主任  
空中 雅子

### 開発に対する思い

私の所属する部署は主に最先端フォトレジスト材料の開発を行っています。過去からの知見や経験を基に最短時間でのラボ検討～工場試作へとつなげています。スピード感を重視した検討スケジュールの中で、グループ員が協力し合いながら進められるように、グループ員のマルチスキル化も目指しています。またスピード感だけでなく、品質の良い製品を安全に製造できるように検討を進めています。

## DAITO CHEMIX NEWS

### 電子材料工場建設

#### 半導体レジスト材料の生産能力を大幅に増強し、半導体市場の拡大に対応していきます。

半導体はスマートフォンやデータセンターに使われる最先端なものだけでなく、電力制御や自動車のEV化に使用される世代のものもあり、その用途は幅広く、長期的な成長が見込まれます。半導体市場の拡大に対応するため、福井事業所内に4棟目となる新工場が2023年3月に完成しました。2001年に3棟目の工場を建設して以来、22年

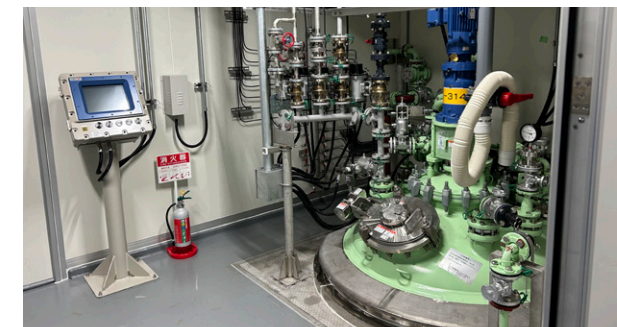
振りの新工場建設となりました。工場建設には着工から約1年間を要しましたが、計画通りに工事を行うことができました。2023年3月21日に施工業者と当社にて竣工式が執り行われ、新工場の完成を祝うとともに安全操業と繁栄を祈願しました。



建設時の新工場(2022年7月)



完成時の新工場(2023年3月)



新工場作業エリアの一部

新工場で製造する半導体材料には厳しい品質管理が求められています。特に、製品中の金属含量は1ppb未満、今後は更に厳しい規格に対応する必要があります。新工場では半導体材料の中でも先端材料の供給に対応するため、各反応機エリアはクリーンルーム仕様とし、異物混入の防止対策を講じております。品質規格が厳しい材料を製造するため、製造前準備には当初予定以上の期間と労力を要しましたが、4月から製造を開始しております。今後も高品質な製品を安定的に提供し、顧客満足度向上を図るため、継続的な改善活動に取り組んでまいります。

Director message

### 電子材料分野の主力工場の一つとして、 今後の企業成長への大きな貢献を果たします。

新工場の建設は、電子材料分野の拡大を図る中で、顧客から半導体材料、特に先端材料に関して生産能力の増強を求められた背景もあり、金属管理を含め実績のある福井工場に建設する運びとなりました。先端の半導体材料の量産工場として低金属への対応が可能な機器を選定し、環境面ではクリーンルーム仕様にするなど高品質要求に対応した工場です。新工場は、今後も成長が期待される電子材料分野の主力工場の一つと考えています。今後のダイトケミックスの成長に大きく貢献してくれることを期待しています。

取締役  
執行役員  
えとう たくみ  
衛藤 巧



## 技術開発センター

所在地 大阪府大東市諸福八丁目3番11号 従業員数 77人(2023年6月1日現在)

## 新製品開発の拠点

技術開発センターは当社の新製品開発の拠点であり、新製品の研究開発とパイロット試作を担当しています。技術開発センターが立地する大阪事業所は当社創業の地であり、長らく当社製品の製造や会社発展に寄与してきました。しかしながら、事業所周辺の都市化が進行するに従い、操業形態を量産工場から開発支援工場に転換し、2010年に主として新製品の開発と試作を行う技術開発センターに生まれ変わりました。技術開発センターは都市部に立地していることから、周辺にお住いの皆様との共存共栄を目指して、安全第一と環境負荷低減を最重要視した操業に取り組んでいます。また、事業

展開に当たってはISO 9001やISO 14001に基づき、品質と環境を高度に調和させた活動を行っています。



## 地域・社会への貢献

技術開発センターは住宅や教育機関、病院等が密集する都市部に立地しています。そのため、環境モニター制度を設けて、事業活動の中で近隣住民の方にご迷惑をおかけしていないか定期的にご意見をいただいています。また、当社からも定期的に稼働状況を報告す

る場も設定しています。いただいたご意見を真摯に受け止め、改善していくことで、周辺地域の皆様とともに快適でより豊かな社会づくりに努めてまいります。

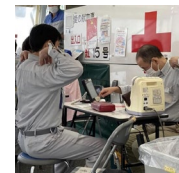
## ●地域への奉仕活動

当社も地域の住民であることを念頭に、周辺で開催される夏祭り、秋祭り、年末の行事などに積極的に協力しています。また、毎月、事業所外周の清掃活動を実施して、地域の美化推進に貢献しています。



## ●社会への貢献

当社では、定期的に従業員に対し献血活動と呼びかけ、「尊い命を救う」活動を行っています。微力ながら地域社会への貢献活動として、これからも社員・関係者による献血活動を継続し、日本赤十字社に協力してまいります。



## 東京オフィス

所在地 東京都中央区日本橋小網町14番1号 従業員数 12人(2023年6月1日現在)

東京オフィスは、営業部(情報・電子材料グループ、新規材料グループ)と業務部(業務グループ)の3グループ計12人が勤務しています。

1964年に関東地域の販路拡大のため「東京営業所」を開設しました。最初の東京営業所は東京都中央区日本橋室町にありましたが、その後、人形町に移転。更に人員が増加し、執務室が手狭となり、会議室も少ないため、26年間居室したフジタ人形町ビルを離れ、現

在は小網町にある住生日本橋小網町ビルの7階に「東京オフィス」として居室しています。

最寄り駅は日比谷線の人形町駅ですが、都営浅草線の人形町駅、半蔵門線の水天宮前駅からも徒歩5分程度であり、大変利便性の良い立地となっております。



## VOICEインタビュー



営業部  
新規材料グループ  
横山 将吾

## 営業活動について

私は主にイメージング分野の販売業務を担当しています。顧客の開発スピードに合わせた製品開発のサポートや、需要時期に合わせた製造計画の調整など、キーマテリアルの供給を任されたサプライヤーの営業として、日々業務に取り組んでおります。今後も顧客の要望に合わせた製品やサービスを提案、提供できるよう努めてまいります。

## 静岡工場

所在地 静岡県掛川市浜野3110 従業員数 93人(2023年6月1日現在)

敷地面積は約64千平方メートル、建屋面積約10千平方メートルの内、生産工場面積が約5.7千平方メートルを占め当社の生産規模の半分以上を占める主力工場。1972年の竣工以来、電子材料やイメージング材料を中心に大規模生産の拠点として数々の製品を生み出しています。静岡工場は「利益造出工場」「開発品の移管工場」と位置づけ、全社の生産資源を最大限有効活用し、低コストな「ものづくり」を行うとともに率先して安全、品質、環境の質を高め、経営戦略課題である生産性の向上に積極的に取り組んでいます。1998年にISO 9002の認証を取得(2003年 ISO 9001に移行)、

2001年にはISO 14001の認証を取得し、顧客満足度を上げる事業活動と環境保全を両立すべく、日々取り組んでいます。



## 環境保全への取り組み

静岡工場周辺の砂防には、かつて黒松の林が広がり砂丘独特の自然豊かな風景が広がっていました。近年、松枯れ病の蔓延によりほぼ壊滅している状況となっています。これにより、飛砂や塩害が悪化しています。かつての姿を取り戻すべく松枯れ病に耐性のある黒松の植樹に向けた活動を開始しました。元通りになるには、20~30年かかると思いますが、地道に活動を行っています。



## 地域・社会への貢献

- 毎年6月に実施される掛川市主催の早朝海岸清掃に社員が参加しています。また、12月末には工場周辺の一斉清掃を実施しています。
- 毎年10月に開催される地域の秋祭りに献酒と寄付を行っています。コロナ禍で開催中止となっていたが2022年度は部分的に再開されました。2023年度より全面開催となる予定なので、これからも地域の行事には積極的に協力してまいります。
- 毎年3月に掛川市危険物安全協会主催の春の火災予防運動(掛川駅周辺での街頭広報)に参加しています。



## 福井工場

所在地 福井県福井市石橋町31字118 従業員数 57人(2023年6月1日現在)

福井工場はテクノポート福井内に当社の第3の製造拠点として1998年から操業を開始しました。敷地面積は9万平方メートルで当社事業所の中で最も大きく、今後の設備増設の中心となります。半導体感光性材料等の電子材料の生産のため、2023年3月に約28億円を投資し、新工場を建設しました。2023年9月には約15億円を投資し、ディスプレイ材料および電子材料生産のため、設備増強を行います。安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して種々の安全衛生活動に取り組んでいます。ISO 9001、ISO 14001の認

証を取得、高品質を維持しつつ環境保全活動を計画的に推進しています。



## 環境保全への取り組み

福井県、福井市と公害防止協定を締結し、厳しい規定値を遵守して環境保全に取り組んでいます。工場内に排水の生物処理設備を保有しており、排出基準を満たした処理水をテクノポート福井浄化センターへ排出しています。また、廃液焼却設備も保有しており、各種排出物を適切な方法で処理しています。福井工場では、エネルギー使用量削減、廃棄物削減、放流水中の有害物質管理濃度などの目標を定め、環境保全活動に取り組んでいます。



## 地域・社会への貢献

- 福井県のゴミ拾い活動「ビリカ」に参加し、毎月、事業所外周道路の清掃を行っています。
- 事業所内の緑地帯の管理を行っています。



# Environment

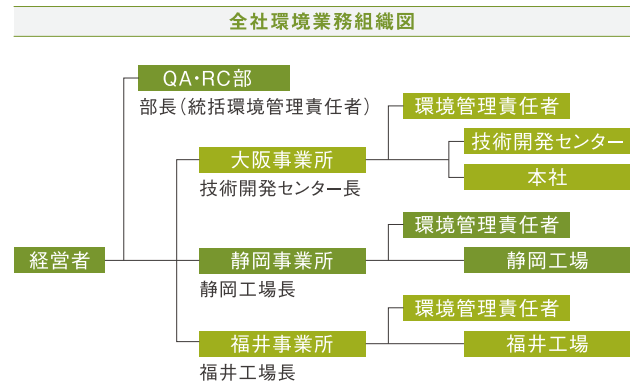
## 環境への取り組み

関連するSDGs

### 環境マネジメント体制

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO 14001の認証を大阪事業所、静岡事業所および福井事業所で取得しています。当社の企業理念、行動指針、全社方針(レスポンシブル・ケア方針、環境方針)に基づき、環境保全についての基本方針、および活動の基本事項を定めることにより環境保全に関する活動を総合的かつ計画的に推進し、合理的かつ円滑な事業所運営を行っています。

● 環境マネジメント体制図



### 環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- 環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組むとともに、温室効果ガスの発生を抑制し、資源の再使用、再利用を推進し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

### レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア活動とは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動です。当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンシブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

- 製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

### マテリアルフロー

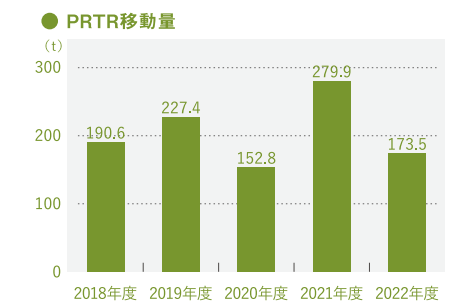
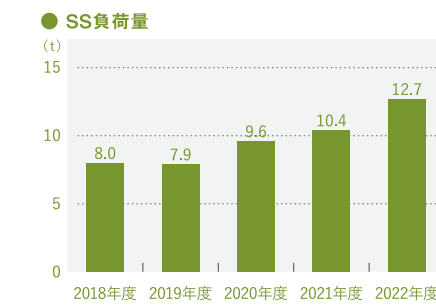
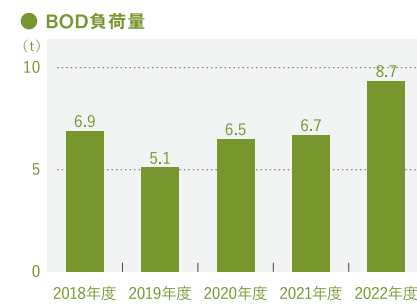
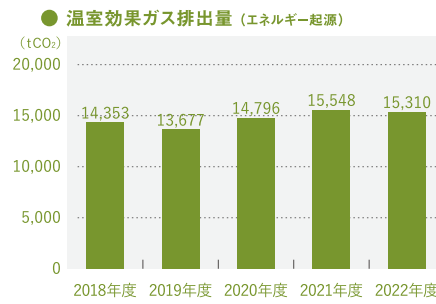
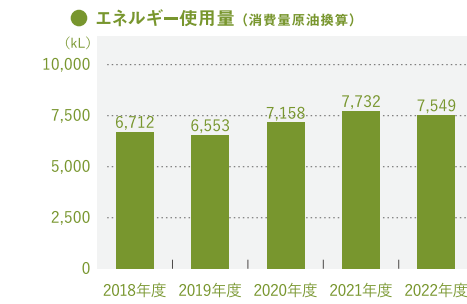
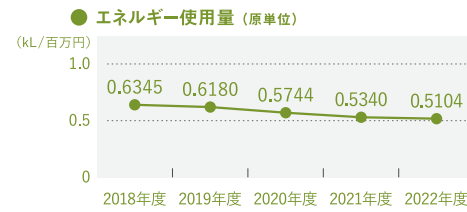
当社の2022年のマテリアルフローは以下になります。エネルギー、用水、原料等のインプットおよび環境排出物、製品等のアウトプットを示しています。

#### INPUT

エネルギー	電気	18,567千 kWh
	都市ガス	280千 m <sup>3</sup>
	A重油	2,097 kL
	LPG	329 t
	原油換算	7,549 kL
用水	527.4千 m <sup>3</sup>	
原料		

#### OUTPUT

水域排出量	排水量	592.1千 m <sup>3</sup>
	BOD総量	8.7 t
	SS総量	12.7 t
PRTR物質	水域	0.03 t
	下水	0.19 t
大気排出量	CO <sub>2</sub> 排出量	23,960 tCO <sub>2</sub>
	PRTR物質	大気 12.0 t
産業廃棄物	総量	15,055.1 t
	内 社外排出量	2,611.2 t
	内 社内処分量	12,443.9 t
PRTR物質	事業所外移動量	173.5 t



VOICEインタビュー



静岡工場  
管理課  
大森 裕史

### 環境管理について

2023年度より生産部門から環境管理の部門に配属となりました。環境管理部門では排水や廃棄物の処理、工場用水の管理など工場の入口と出口を管理する立場となります。工場の円滑な運営や環境保護に対する意識を念頭に置き、業務に取り組んでおります。

## 環境関連詳細データ

### 全社

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギー使用量	原油換算	kL	6,712	6,553	7,158	7,732	7,549
	電力使用量	千kwh	16,160	15,507	16,962	18,263	18,567
	原単位	kL/百万円	0.6345	0.6180	0.5744	0.5340	0.5104
温室効果ガス排出量	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	14,353	13,677	14,796	15,548	15,310
産業廃棄物排出量	廃棄物総量	t	13,408.2	12,822.0	14,138.4	17,782.5	15,055.1
水環境	水使用料	千m <sup>3</sup>	461	449	472	479	527
	排出量	千m <sup>3</sup>	453	575	582	569	592
	BOD負荷量	t	6.9	5.1	6.5	6.7	8.7
	SS負荷量	t	8.0	7.9	9.6	10.4	12.7
PRTR物質排出量	移動量	t	190.6	227.4	152.8	279.9	173.5
	水域排出量	t	0.02	0.06	0.10	0.04	0.03
	大気排出量	t	20.5	21.3	20.8	9.0	12.0

### 事業所別

#### エネルギー使用量

各事業所	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪事業所(東京含む)	原油換算	kL	1,088	1,081	1,034	1,170	1,192
	電力消費量	千kwh	2,944	2,901	2,804	3,173	3,435
静岡工場	原油換算	kL	4,518	4,380	4,870	5,226	4,816
	電力消費量	千kwh	10,108	9,590	10,627	11,360	10,696
福井工場	原油換算	kL	1,106	1,092	1,254	1,336	1,541
	電力消費量	千kwh	3,108	3,016	3,531	3,730	4,436

#### 温室効果ガス排出量

各事業所	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪事業所(東京含む)	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	1,955	1,703	1,593	1,871	1,666
静岡工場	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	10,179	9,729	10,549	11,050	10,541
福井工場	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	2,219	2,245	2,654	2,627	3,103

## 定義・算定方法

### CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の算出は、全ての事業活動に伴うエネルギー(燃料・電力等)を対象とした。エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき原油換算値として算出した。CO<sub>2</sub>排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.7」(環境省・経済産業省2021年1月)および「省エネ法」に基づいて算出した。当社では、CO<sub>2</sub>以外に「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の報告要件に該当するGHGガス(CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>)の排出はない。

### 廃棄物発生量

廃棄物等のデータ算出方法は、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」(環境省)に準拠した。

### 化学物質排出量

「化学物質排出把握管理促進法」(化管法)PRTR制度に基づく届出対象物質とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版」(経済産業省・環境省)に準拠した。

### 産業廃棄物排出量

各事業所	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪事業所	廃棄物総量	t	640.4	629.9	667.5	851.8	995.7
静岡工場	廃棄物総量	t	10,922.0	10,880.7	11,904.2	15,143.2	11,721.2
福井工場	廃棄物総量	t	1,845.8	1,311.4	1,566.6	1,787.5	2,338.2

### 水環境

各事業所	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪事業所	水使用量	千m <sup>3</sup>	72	64	68	67	76
	排出量	千m <sup>3</sup>	29	29	25	29	35
	BOD負荷量	t	2.5	1.2	0.7	0.5	1.2
	SS負荷量	t	1.8	0.9	1.1	1.4	2.3
静岡工場	水使用量	千m <sup>3</sup>	339	321	327	345	375
	排出量	千m <sup>3</sup>	390	503	501	498	512
	BOD負荷量	t	2.9	3.2	3.8	5.7	4.2
	SS負荷量	t	6.1	5.3	6.2	8.3	6.3
福井工場	水使用量	千m <sup>3</sup>	50	65	78	67	76
	排出量	千m <sup>3</sup>	34	44	57	43	45
	BOD負荷量	t	1.4	0.7	2.0	0.5	3.3
	SS負荷量	t	0.2	1.7	2.3	0.8	4.2

### PRTR物質排出量

各事業所	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大阪事業所	移動量	t	44.3	43.5	52.0	54.4	71.5
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	2.9	3.7	2.1	2.4	3.4
静岡工場	移動量	t	120.2	182.4	100.8	225.5	102.0
	水域排出量	t	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	大気排出量	t	17.4	18.4	18.3	6.3	8.4
福井工場	移動量	t	26.1	1.5	0.0	0.0	0.0
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1

### 主なPRTR法指定化学物質の状況(上位5物質)

政令指定番号	物質名称	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
13	アセトニトリル	移動量	t	50.8	49.0	42.0	53.0	24.0
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	5.7	4.8	6.3	3.7	5.7
125	クロロベンゼン	移動量	t	16.7	0.0	16.0	0.0	0.0
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1,4-ジオキサン	移動量	t	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
		水域排出量	t	0.02	0.05	0.06	0.04	0.03
		大気排出量	tt	5.0	7.3	8.0	4.8	3.3
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	移動量	t	27.2	20.0	28.0	15.8	21.1
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	9.6	9.0	6.1	0.1	2.4
300	トルエン	移動量	t	92.2	154.0	60.0	204.0	121.9
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3

# Social

## 社会への取り組み



### 法令・社会規範の遵守と公正な取引

#### 公正な取引と法令遵守

当社は、全ての取引先との間で公正な競争を維持するため、独占禁止法、下請法等の各種競争法を遵守し、カルテルや談合、優位性地位の濫用等の不当・不公正な取引をしません。

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパート



ナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。これからも、取引先様とともに成長できる持続可能な関係を構築してまいります。

#### 法令等の遵守

当社は、各国・地域の法令、社内規程類、社会規範等を遵守します。また、事業活動を行う際に、業法を確認のうえ、必要な許認可等取得する等、その内容を十分に理解して各種業法を遵守します。企業倫理を重視し、常に社会人としての自覚を持ち、良識と責任を持って行動します。

また、2022年1月から施行された電子帳簿保存法改正に対して、新たなシステムを導入し、全社で取り組んでいます。同年9月から施行された会社法改正(株主総会資料の電子提供制度の創設等に関する改正)においては、必要とされる各種手続き等の対応を完了しております。

#### 購入先との適正取引

- (1) 当社は、購入先や業務委託先等を選定する場合は、安全、価格、品質、納期、経営状態等を総合的に評価し、関係法令等に従い、適正な取引を行います。
- (2) 当社は、紛争鉱物規制に係る児童労働や強制労働等の人権侵害行為や環境破壊行為を認めない観点から、購入先から情報収集を行い、責任ある調達活動を行います。

これらの持続可能な調達に向けた取り組みは、当社のみならずサプライチェーン全体で推進することが求められています。そこで、CSR調達を推進するためのツールとして、2023年3月に「CSR調達ガイドライン」を策定しました。購入先にもご理解いただくために、CSR調達ガイドラインを配布し、周知に努めてまいります。

### 人権に対する行動計画

当社は、社員の人権と個性や価値観を尊重します。社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境を維持・拡充するとともに公私のけじめをつけた職場運営を行います。

また、社内外を問わず個人情報適切に管理し、プライバシーを尊重します。

ハラスメント防止の取り組みとして、会社方針を定期的に揭示し、社内従業員に周知しています。

- 基本的人権を尊重します。
- 個人の人権と個性や価値観を尊重し、いかなる差別行為もしません。
- パワーハラスメントやセクシャルハラスメントは、人権侵害・犯罪行為・法令違反であり、そのような行為はしません。
- 安全・安心して働ける職場環境づくりに取り組みます。
- 個人情報保護に関する法令等を遵守して、適正な個人情報の管理を行い、プライバシーの侵害行為をしません。
- 就業時間中に政治活動や宗教活動、その他の勧誘活動を行いません。

### 女性の活躍推進に向けた取り組み

女性が活躍できる雇用環境の整備に向けた行動計画を2022年3月に策定しました。

【目標1】2025年度までに正社員に占める女性社員割合8%を目指します。

〈取組内容〉

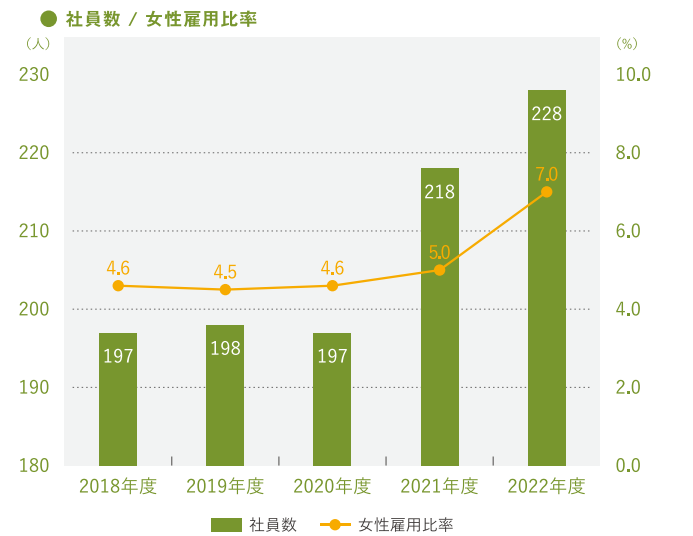
- 2022年6月～採用ホームページおよびパンフレット等において社内でも活躍する女性社員を積極的に紹介します。
- 2023年4月～女性の積極的採用を活動方針とします。新卒採用においては、女性1人以上を採用目標とします。

【目標2】男女正社員の平均継続勤務年数の差異一桁台の維持に努めます。

〈取組内容〉

- 2022年4月～全社員を対象に、育児介護休業やその他社内制度についての周知を行います。
- 2022年4月～これまでどおり長時間労働を削減するために労働時間管理、時間外労働管理を行います。
- 2022年4月～引き続き、年次有給休暇の取得推進に向けた社内広報を行います。

● 育児・介護休業法の改正が、2022年4月から段階的に施行されました。2022年度は男性社員1人が出生時育児休業を取得しています。



### 健康経営の推進

当社は、社員の安全と健康を確保するために、労働災害および職業病の発生防止にとどまらず、健康管理の充実と体力の向上に努め、快適な作業環境の形成および労働条件の改善を通じて職場づくりに取り組んでまいります。「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を毎月定め、継続的な改善活動を実施。その中で、安全や社員の健康に関する教育などについては、専門講師を招く等して行っています。また、地域のウォーキングイベントへの参加や社内でも提供される食事や飲料へのカロリー表示、健康診断・ストレスチェックの100%受診および受診後のフォローなどを積極的に進

めています。これらの活動が評価されて、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」に認定されました。

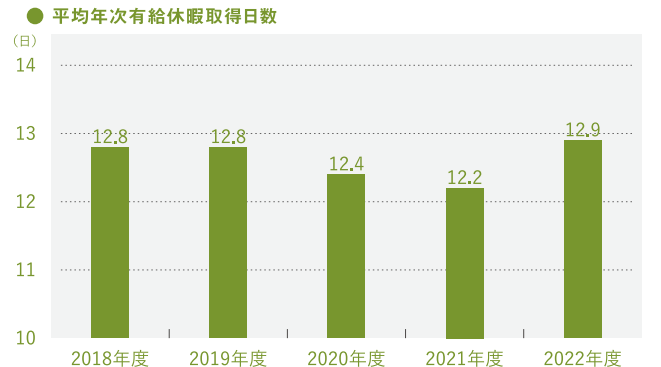


### 平均年次有給休暇取得日数と休暇制度

当社では社員の人権と個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境の維持・拡充に取り組んでおります。当社休暇取得に係る、これまでの主な取り組み例は以下の通りです。

- 入社から5年目までの有給休暇付与日数の増加
- フリーバカンス休暇・個人指定休日制度
- 半日有給休暇制度
- 永年勤続者への特別休暇の付与
- リフレッシュ休暇の付与
- 特別有給休暇制度

これらの休暇取得制度への取り組みもある中で、当社は厚生労働省「就労条件総合調査」の平均数値を上回っています。



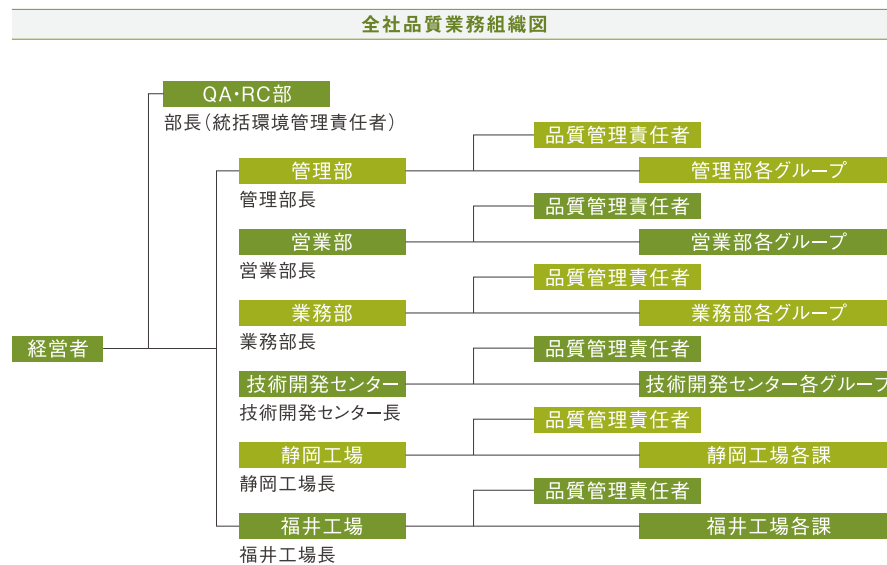
## 品質方針

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO 9001の認証を大阪事業所、静岡事業所、福井事業所および東京オフィスの全事業所で取得しています。顧客要求事項および規制要求事項を満たし、安心して使用できる製品を作りこみ顧客信頼確保と顧客満足向上を図るとともに、品質活動を合理的かつ円滑に運営することを目的として、継続的な改善活動に取り組んでいます。

- ① 事業活動に関連する法律、規制、要求事項等を順守します。
- ② 顧客の様々な要求を満たすため、技術・知識の習得に励みます。
- ③ 持続可能な製品開発に取り組み、製品を提供するすべてのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、顧客の要望に合った品質を確保します。
- ④ 売上目標を達成し、社会に貢献するとともに全社員の満足を図ります。
- ⑤ この品質方針を達成するために品質目標を設定・レビューし、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑥ この品質方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

## 品質向上活動の推進体制

製品の品質向上や製品含有化学物質の管理強化に伴い、製品の品質のみならず製造のプロセスや管理体制まで重要視されるようになりました。ISO 9001のシステム運用の他にも、顧客監査や毎年11月に開催されるTQM大会を通じて、製品品質のより一層の向上を目指しています。



## 人材教育

### 【人材育成方針】

- ① 自ら主体性を持って積極的・能動的に考え、行動できる社員の育成を目指します。
- ② 能力開発の中心はOJTによって行い、それを補完するために集合研修を実施します。
- ③ あらゆる階層の管理者は、部下の能力開発指導者としての責任を果たします。
- ④ 社員の職能別基礎能力の底上げを図ります。
- ⑤ 各部門の職能別専門性を高度化するため、支援を行います。

### 【教育方針】

- ① 将来の経営幹部育成を目的として、経営戦略立案研修、部門構想策定研修、OJTリーダー研修、その他経営・マネジメント等に関する研修を役職に応じて実施します。
- ② 各種研修が事業所間・部署間の垣根を越えた課題共有の場となるよう企画立案します。

### 2022年度教育実績

- 新入社員研修(4~6月) ——— 9人
- 入社時研修(随時) ——— 上期7人、下期8人
- 新任部長職研修(1月) ——— 1人
- 新任課長職研修(上期9月、下期11~3月) ——— 上期1人、下期6人
- 新任主任研修(3月) ——— 6人
- 目標管理研修(12~2月) ——— 58人

## 労働安全衛生

当社は、ものづくりメーカーとして安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

### 1) 安全衛生活動への取り組み

各事業所で年度毎に安全衛生に関する目標、重点取組課題を設定し無事故・無災害に向けた活動を行っています。毎月の安全衛生委員会の開催、安全衛生パトロールの実施、全国安全週間においては各事業所の安全衛生大会を開催し、安全衛生取り組みの事例発表を実施しています。年度末には安全診断により、目標の達成状況および部署毎の活動状況を確認しています。

### 2) 防災訓練・非常時の対応

各事業所では、危険物施設や化学物質の保管施設での事故発生(火災、爆発、漏洩)を想定した訓練を繰り返し実施し、防災に関する継続的な向上に努めています。さらに、自然災害(地震、津波)想定訓練や緊急用資材・備蓄品等も定期的に確認し、BCPの一環としています。

### 3) 社員への教育

当社は、毎月「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を定め、継続的な改善活動に取り組んでいます。専門講師を招く等、安全や社員の健康に関する教育を実施しています。

### 基本方針

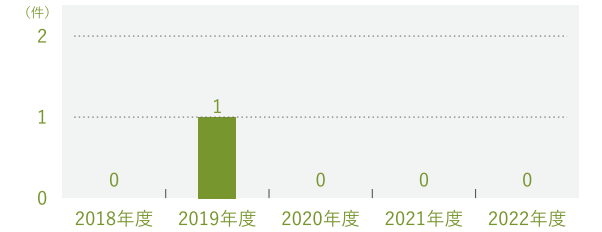
#### 2022年度基本方針

「一人一人が意識して危険に対する感受性を高め、基本ルールを再認識しゼロ災害を目指す」

#### 2023年度基本方針

「指差呼称での確認の徹底とKYによる事故災害削減、個人の健康増進への取り組みによる有所見者率の低減を目指す」

### ● 休業災害件数



安全診断



防災訓練



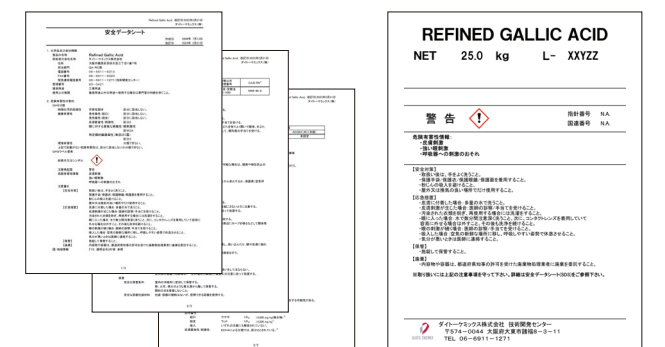
安全衛生大会

## 製品安全のための取り組み

当社ではレスポンシブル・ケア方針に基づき、取り扱う化学物質および製品含有化学物質に係る社内規程を定めています。当社全製品について、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応した「安全データシート(SDS)」を提供し、製品には危険有害性情報や応急措置を示す「製品ラベル」を貼付することで、使用者に必要な危険有害性情報を提供しています。

2022年5月公布からの労働安全衛生法施行令等(以下、安衛法)の一部改正で、化学物質の自律的な管理に向けた方針が示されました。当社では化学物質排出把握管理促進法によるSDS制度・PRTR制度の対象化学物質の見直し(施行日:2023年4月1日)および安衛法による表示・通知対象義務物質の追加(施行日:2024年4月1日より順次)やSDS等における通知事項の追加及び含有率表

示の適正化(施行日:2024年4月1日)等への通達を受け、このほど当社全製品のSDSと製品ラベルを見直し、運用しております。



# Governance

## ガバナンス

関連するSDGs



### 基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することが、投資家や利害関係者に対する企業の重要な責務と考え、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を策定しました。取締役会では、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行」の責任分担を

明確にするために、執行役員制度を導入しています。独立性を確保した社外取締役、社外監査役を選任し、経営の多様化や監督機能を強化しています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

### コーポレート・ガバナンス

#### 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しています。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っています。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っています。また、当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守

するとともに、組織の主體的な自浄・改善メカニズムを働かせることを目的として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制を構築しています。

#### 取締役会・監査役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役・社外監査役に対しては、事前に、議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施しており、このような事前の説明により、社外

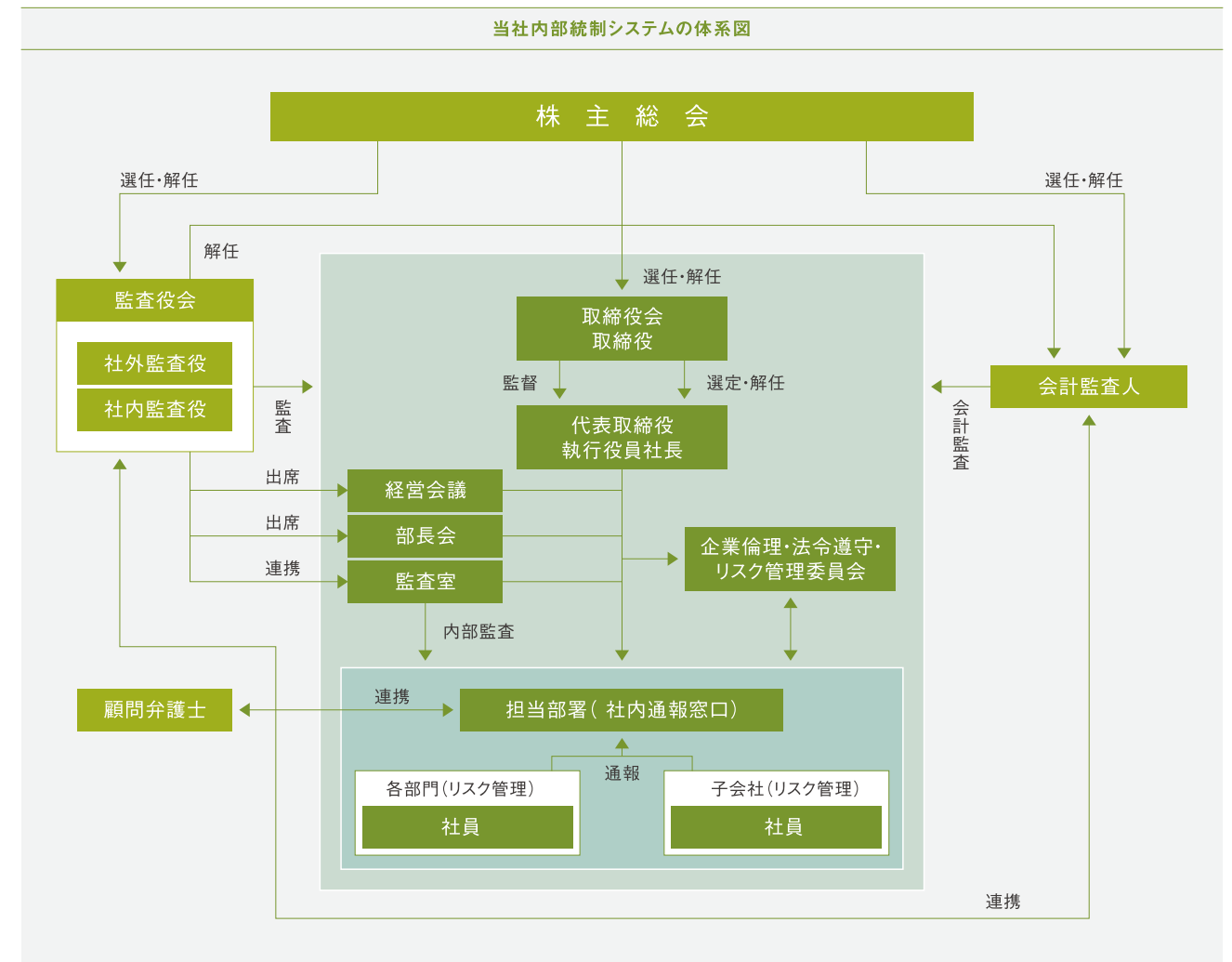
取締役・社外監査役の理解が促され、取締役会で活発な議論や十分な検討につながっています。また、取締役会において評価を年1回実施し、実効性を高めるための改善につなげており、その結果の概要について開示しています。

#### 取締役・監査役へのトレーニング

当社は、社外取締役および社外監査役を含め、取締役および監査役に期待される役割と責務を全うできる者を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任役員につきましては、経営者として習得しておくべき、法的知識を含めた、役割・責務の理解・促進を図っ

ています。社外取締役および社外監査役につきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動を実施しています。また、就任後の知識更新の機会として、取締役および監査役との情報交換の場を設けています。

### ● コーポレート・ガバナンス体制図



### 内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内に設置しています。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底していることから、制度として十分機能していると考えています。

### リスクマネジメント

#### リスクマネジメント体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。  
 (1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。  
 (2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

#### BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。  
**BCPの基本方針**  
 1. 従業員と家族の安全と安心を守る。  
 2. 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。  
 3. 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。



## 株主・投資家とのかかわり

### 資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。



### 情報開示の充実

当社の企業理念は、「わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、「一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にゆきます」と定めています。その他、有価証券報告書、決算短信などの企業情報を開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策を開示しています。

### 政策保有株式

事業上重要な取引先につきましては、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討してまいります。

### 株主との建設的な対話に関する方針

- (1) 株主との対話につきましては、管理部の所管役員が統括を担当、管理部が対応窓口となり、社内との関係各部と連携して対応しています。
- (2) 株主からの意見・懸念等につきましては、代表取締役へ報告し、必要に応じて取締役会において報告・審議を行い、関係部門と連携のうえ、適切な対処を取るよう努めています。
- (3) インサイダー情報につきましては、社内規程に従い、法令違反を生じないように適切に情報を管理しています。

### 株主総会への対応

当社株主総会は、同じく3月決算である数多くの会社の集中日より早い日程にて開催することで、株主の皆様に参加いただきやすい環境を整えています。また、2022年3月期株主総会より、株主の皆様への議決権行使に関する利便性の向上を図るため、電磁的方法による議決権の行使（インターネットによる議決権行使）を開始しました。

### 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。



## 役員一覧



⑥ 監査役 村上 純二      ④ 取締役 中村 あつ子      ② 取締役 南 修一      ① 代表取締役 住友 朱之助      ③ 取締役 衛藤 巧      ⑤ 常勤監査役 島巻 利治      ⑦ 監査役 安部 将規

① 代表取締役 すみとも あけのすけ  
**住友 朱之助**

1992年7月 当社入社  
2008年4月 当社静岡工場副工場長  
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事  
2016年3月 当社営業部長  
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当  
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当  
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当(現任)

② 取締役 みなみ しゅういち  
**南 修一**

1987年3月 当社入社  
2009年4月 当社大阪工場長  
2012年9月 当社QA・RC部長  
2013年4月 当社管理部長  
2016年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当  
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA・RC部担当  
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA・RC部担当(現任)

③ 取締役 えとう たかみ  
**衛藤 巧**

1986年3月 当社入社  
2004年4月 当社QA・RC推進部長  
2011年4月 当社福井工場長  
2015年6月 日本エコロジー株式会社 取締役(岸和田工場長、大阪工場長)  
2017年4月 当社特命事項担当 日本エコロジー株式会社 取締役(非常勤) 当社常勤監査役  
2021年6月 当社取締役執行役員 工場担当(現任)

④ 取締役 なかむら あつこ  
**中村 あつ子**

1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任  
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長  
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員  
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長(現任)  
2015年6月 当社社外取締役(現任)

⑤ 常勤監査役 しままき としはる  
**島巻 利治**

1989年3月 当社入社  
2015年6月 当社技術開発センター長  
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長  
2021年6月 当社常勤監査役(現任)

⑥ 監査役 むらかみ じゅんじ  
**村上 純二**

1994年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所  
1997年5月 公認会計士登録  
2006年9月 税理士登録  
2006年10月 村上純二公認会計士・税理士事務所開設(現任)

⑦ 監査役 あべ まさき  
**安部 将規**

1998年4月 弁護士登録  
1998年4月 アイマン総合法律事務所入所(現任)

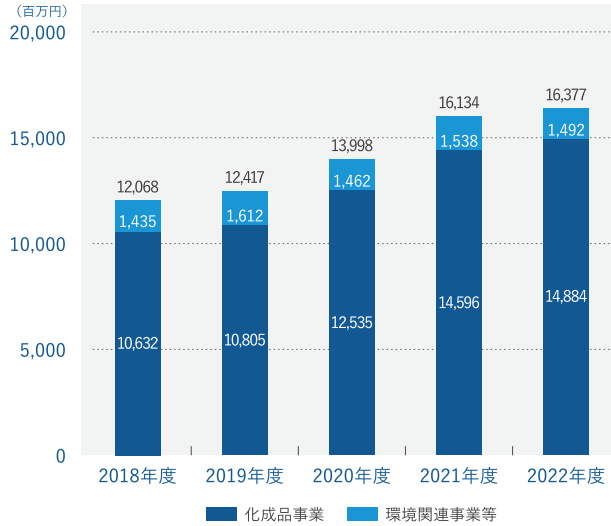
### 執行役員一覧

執行役員社長 **住友 朱之助**  
常務執行役員 **南 修一**

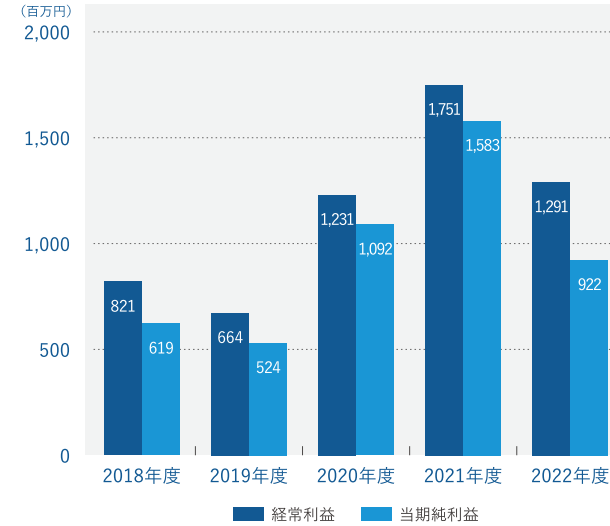
執行役員 **衛藤 巧**  
執行役員 **坂本 雄輝**

## 財務ハイライト

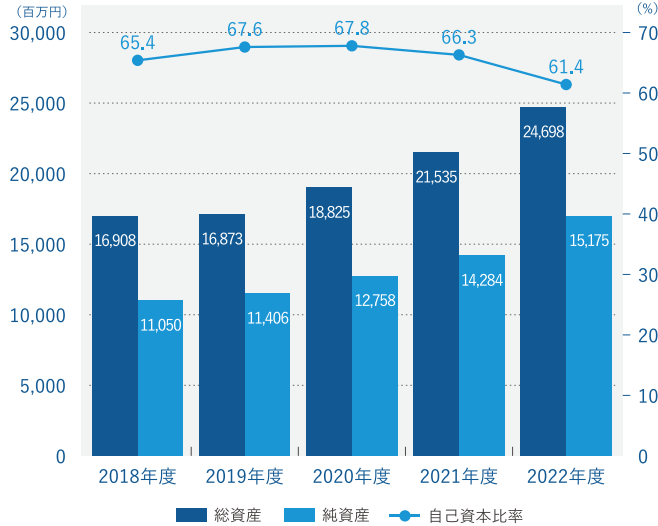
### ● 売上高の推移



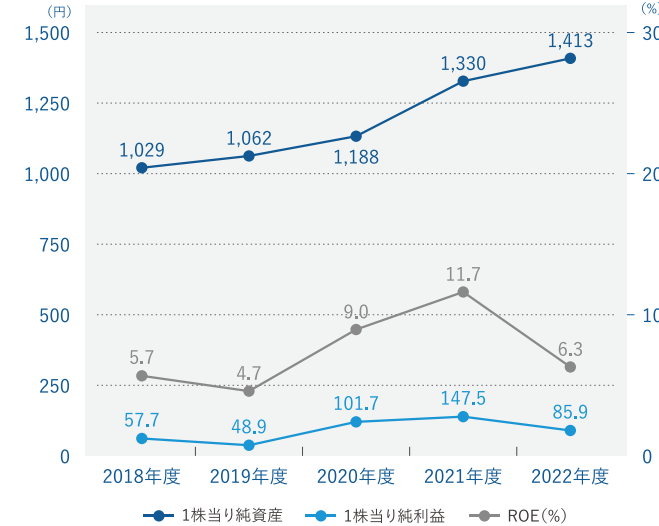
### ● 経常利益・当期純利益



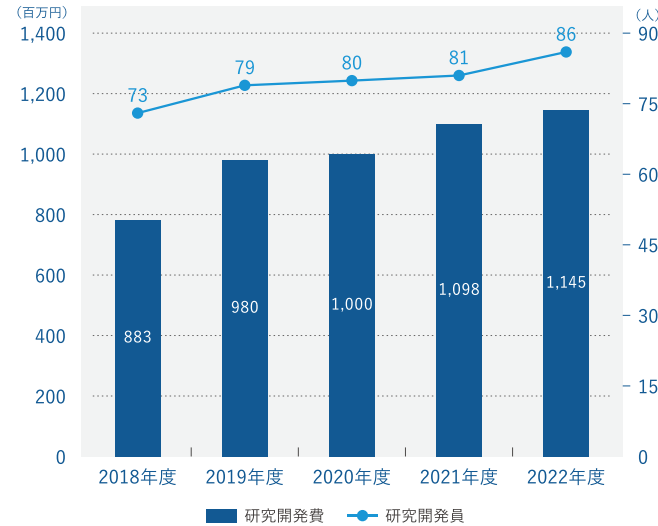
### ● 総資産・純資産 (単位:百万円)



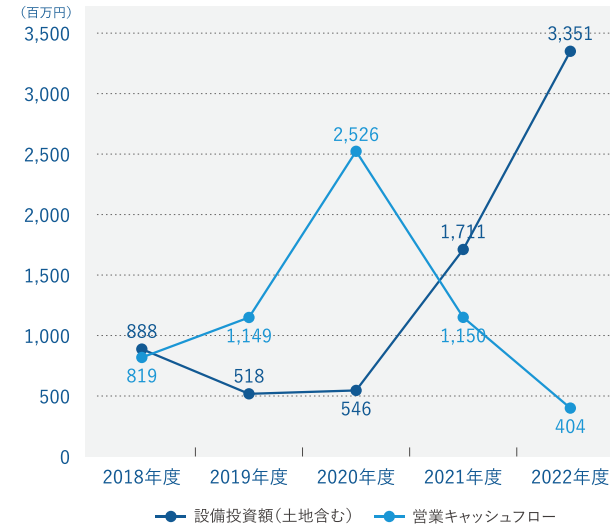
### ● 1株当たり純資産・純利益



### ● 研究開発費・研究開発員の推移



### ● 設備投資額・キャッシュフロー



## 株式情報

証券コード	4366
発行済株式数	11,200千株
授權株式数	47,900千株
株主数	3,162人
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス <a href="https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm">https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm</a> ※ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

### 大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京応化工業株式会社	522	4.86
日本生命保険相互会社	499	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	482	4.49
富士フイルム株式会社	439	4.09
ダイトケミックス取引先持株会	433	4.04
竹中一雄	380	3.54
株式会社三井住友銀行	371	3.46
ダイトケミックス社員持株会	294	2.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	202	1.89
日本精化株式会社	201	1.87

※1.当社は、自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2.持株比率は、自己株主を控除して計算しております。

## 会社概要

商号	ダイトケミックス株式会社
創立	1938年11月19日
設立	1949年12月2日
資本金	29億116万3,150円
社員数	237人(2023年6月現在)
営業品目	半導体および液晶用感光性材料、印刷材料、写真材料、機能性材料、医薬中間体、その他化成

関係会社(事業内容)	日本エコロジー株式会社 (産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル) ディー・エス・エス株式会社 (製造・物流・事務等の業務請負、没食子酸誘導体の製造販売) DAITO-KISCO Corporation (感光性材料の製造販売)
取引商社(五十音順)	蝶理株式会社 長瀬産業株式会社 中谷産業株式会社 パシフィックパートナーズ株式会社 三木産業株式会社 都興産株式会社
取引銀行(五十音順)	三井住友銀行 船場支店 三菱UFJ銀行 中之島支社

## 拠点



### 本社(大阪)

〒538-0031  
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号



### 東京オフィス

〒103-0016  
東京都中央区日本橋小網町14番1号  
住生日本橋小網町ビル7階



### 技術開発センター

〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号



### 静岡工場

〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110



### 福岡工場

〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118